



平成24年2月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年7月12日

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東  
 コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾 TEL 03-3880-8822  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 英治  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	1,658	9.5	147	24.9	166	40.8	70	1.4
23年2月期第1四半期	1,514	20.7	117	14.6	118	15.2	69	52.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	25.82	25.44
23年2月期第1四半期	28.54	27.88

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	2,985	1,494	50.1	549.12
23年2月期	2,651	1,451	54.7	533.30

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,494百万円 23年2月期 1,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年2月期	—				
24年2月期 (予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,333	12.7	148	5.9	168	18.3	69	△14.6	25.35
通期	7,328	15.4	425	8.2	445	12.3	213	△2.9	78.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	2,721,800株	23年2月期	2,721,800株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	—株	23年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	2,721,800株	23年2月期1Q	2,428,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 仕入実績 .....	9
(2) 販売実績 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、供給面での制約による生産能力の低下、海外輸出の減少など景気の大幅な落込みが見られました。震災後の消費マインドの急速な冷え込みから個人消費も減退し、経済・社会情勢にまだ残る不透明感から個人消費の本格回復には至っておりません。

このような経営環境の中、当社は、既存店の収益力維持に重点を置き、震災後一時的に落ち込んだ買取及び販売の回復に努める一方、全社的に販売費及び一般管理費の抑制に取り組みました。

売上高は全社では前年同期比9.5%増となりましたが、既存店(平成22年2月期末までに出店した店舗、以下同じ)では前年同期比5.1%減となりました。特に3月の既存店売上高は、震災直後の臨時休業や計画停電による営業時間短縮の影響もあって、前年同月比15.4%減となりました。なお、商品カテゴリー別の売上高では、衣料・服飾雑貨が前年同期比13.9%増、生活雑貨が同8.9%増となりました。

仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前年同期比2.1%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比5.5%増、既存店では3月の買取の低下により前年同期比7.1%減となりました。

出店政策においては、服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」(直営)を千葉県船橋市に1店出店し、平成23年5月末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」40店、「トレジャーファクトリースタイル」10店の計50店、F C店が「トレジャーファクトリー」3店となり、合計店舗数53店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が66.5%と前年同期に比べ0.7%上昇し、既存店の売上総利益率は66.9%と前年同期に比べ0.3%上昇しました。一方で、当第1四半期会計期間に返品調整引当金繰入額を19,606千円計上したことにより、差引売上総利益は1,083,083千円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、震災直後から、全社的な費用抑制に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費比率が前年同期に比べ1.6%低下し、56.4%となりました。

営業外収益として助成金収入17,235千円を計上し、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額39,595千円を計上しました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の業績につきましては、売上高1,658,696千円(前年同期比9.5%増)、営業利益147,227千円(前年同期比24.9%増)、経常利益166,587千円(前年同期比40.8%増)、四半期純利益70,267千円(前年同期比1.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する定期的情報

当第1四半期会計期間末における資産合計は、現金及び預金が187,130千円増加、商品が43,739千円増加、資産除去債務会計基準を適用したこと等により建物が98,030千円増加したことにより、前事業年度末と比較して333,242千円増加し、2,985,201千円となりました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、短期借入金が131,000千円増加、資産除去債務が145,765千円増加したこと及び未払法人税等が47,693千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して290,192千円増加し、1,490,612千円となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を70,267千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して43,049千円増加し、1,494,589千円となりました。

## (キャッシュ・フローの分析)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ187,130千円増加し、672,662千円となりました。

また当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは56,240千円の収入(前年同四半期は69,718千円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純利益126,991千円、減価償却費31,051千円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額39,595千円があった一方で、法人税等の支払額102,645千円、たな卸資産の増加額44,527千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは29,405千円の支出(前年同四半期は89,029千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出14,477千円、敷金及び保証金の差入による支出10,460千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは160,295千円の収入(前年同四半期は48,434千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増額131,000千円、長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出47,674千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年6月15日に公表しました「平成24年2月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ2,907千円減少し、税引前四半期純利益は42,502千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は143,616千円であります。

(返品調整引当金)

従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当第1四半期会計期間より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、近年、売上高および売上総利益が増加し、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ19,606千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	686,068	498,938
売掛金	54,785	50,543
商品	748,534	704,794
その他	152,043	170,790
貸倒引当金	△560	△538
流動資産合計	1,640,871	1,424,529
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	503,811	405,780
土地	141,555	141,555
その他(純額)	136,600	144,553
有形固定資産合計	781,966	691,889
無形固定資産		
	17,340	18,432
投資その他の資産		
敷金及び保証金	444,490	434,452
その他	100,532	82,655
投資その他の資産合計	545,023	517,107
固定資産合計	1,344,329	1,227,429
資産合計	2,985,201	2,651,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,332	20,724
短期借入金	370,000	239,000
1年内返済予定の長期借入金	179,938	169,485
未払法人税等	65,913	113,606
賞与引当金	42,090	80,945
その他	343,160	302,700
流動負債合計	1,029,433	926,463
固定負債		
長期借入金	312,076	270,203
リース債務	3,336	3,753
資産除去債務	145,765	—
固定負債合計	461,178	273,956
負債合計	1,490,612	1,200,419

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,193	360,193
資本剰余金		
資本準備金	295,193	295,193
資本剰余金合計	295,193	295,193
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	839,201	796,152
利益剰余金合計	839,201	796,152
株主資本合計	1,494,589	1,451,539
純資産合計	1,494,589	1,451,539
負債純資産合計	2,985,201	2,651,958

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,514,732	1,658,696
売上原価	517,673	556,005
売上総利益	997,058	1,102,690
返品調整引当金繰入額	—	19,606
差引売上総利益	997,058	1,083,083
販売費及び一般管理費	879,168	935,856
営業利益	117,890	147,227
営業外収益		
受取利息	4	1
自販機収入	2,237	2,554
助成金収入	—	17,235
その他	951	1,800
営業外収益合計	3,193	21,591
営業外費用		
支払利息	2,703	2,081
その他	31	150
営業外費用合計	2,735	2,231
経常利益	118,348	166,587
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,595
特別損失合計	—	39,595
税引前四半期純利益	118,348	126,991
法人税、住民税及び事業税	31,400	59,700
法人税等調整額	17,658	△2,975
法人税等合計	49,058	56,724
四半期純利益	69,290	70,267

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	118,348	126,991
減価償却費	24,791	31,051
のれん償却額	—	385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,269	△38,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,930	22
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,532	△3,720
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	1,274
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	19,606
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息	2,703	2,081
賃貸資産の取得による支出	—	△1,132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,595
売上債権の増減額(△は増加)	△12,725	△4,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,974	△44,527
仕入債務の増減額(△は減少)	9,215	7,607
未払金の増減額(△は減少)	△19,309	△20,536
その他	15,808	45,747
小計	43,982	161,349
利息及び配当金の受取額	12	3
利息の支払額	△2,959	△2,465
法人税等の支払額	△110,753	△102,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,718	56,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,955	△14,477
敷金及び保証金の差入による支出	△19,800	△10,460
敷金及び保証金の回収による収入	4,345	22
長期前払費用の取得による支出	△6,618	△4,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,029	△29,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	78,000	131,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△57,720	△47,674
配当金の支払額	△21,428	△22,614
その他	△416	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,434	160,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,312	187,130
現金及び現金同等物の期首残高	462,898	485,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,585	672,662

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 仕入実績

当第1四半期累計期間の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
生活雑貨	73,048	12.2	98.4
衣料・服飾雑貨	272,407	45.4	104.3
電化製品	157,368	26.3	100.9
家具	45,586	7.6	113.9
ホビー用品	34,065	5.7	91.3
その他	16,930	2.8	93.6
合計	599,406	100.0	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当第1四半期累計期間の商品別販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営事業	生活雑貨	210,038	12.7	108.9
	衣料・服飾雑貨	771,657	46.5	113.9
	電化製品	402,753	24.3	106.5
	家具	166,650	10.0	102.4
	ホビー用品	93,860	5.7	97.6
	その他	5,025	0.3	133.3
	小計	1,649,985	99.5	109.2
F C事業		4,301	0.2	133.5
その他事業		4,410	0.3	—
合計		1,658,696	100.0	109.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 F C事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。